

「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」
2021年度実績

第二期町田市子ども・子育て支援事業計画 担当課一覧

事業名		所管
I 教育・保育事業		
教育・保育のニーズ量と整備状況		子育て推進課
計画書 掲載番号	II 地域子ども・子育て支援事業	
1	利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て推進課 保健予防課
2	子育てひろば事業:地域子育て支援拠点事業	子育て推進課
3	妊婦健康診査	保健予防課
4	こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業	保健予防課
5	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
6	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育):子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター
7	ファミリー・サポート・センター事業:子育て援助活動支援事業	子育て推進課
8	ア 幼稚園型一時預かり:一時預かり事業	保育・幼稚園課
	イ 一時保育(保育所):一時預かり事業	保育・幼稚園課
9	延長保育事業:時間外保育事業	保育・幼稚園課
10	病児・病後児保育:病児保育事業	子育て推進課
11	学童保育クラブ事業:放課後児童健全育成事業	児童青少年課
12	補足給付事業:実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育・幼稚園課

教育・保育のニーズ量と整備状況【子育て推進課】

2022年度目標値

2021年度	1号認定	2号認定		3号認定	
		幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
		①ニーズ量		990	3,751
		4,741			
市全体	②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	4,988	591	2,475
		認証保育所	69	34	104
		家庭的保育室・小規模保育所	0	41	384
		計	6,617	666	2,963
過不足(②-①)		1,922	316	67	49

確保状況(2022年4月1日現在)

1号認定	2号認定		3号認定	
	幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
	4,695	990	3,751	599
	4,741			
6,149	5,201	597	2,498	
0	70	30	102	
0	0	43	379	
6,149	5,271	670	2,979	
1,454	530	71	65	

今後の整備事業

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

堺地域	①ニーズ量	351	61	454	78	354
			515			
	②確保の内容	597	508		90	336
過不足(②-①)		246	▲7		12	▲18

351	61	454	78	354
	515			
490	502		89	343
139	▲13		11	▲11

忠生地域	①ニーズ量	883	405	742	105	542
			1,147			
	②確保の内容	1,049	1,452		137	660
過不足(②-①)		166	305		32	118

883	405	742	105	542
	1,147			
1,000	1,541		139	670
117	394		34	128

計		0	0	0	0	0

町田地域	①ニーズ量	945	224	840	140	730
			1,064			
	②確保の内容	1,250	1,061		137	720
過不足(②-①)		305	▲3		▲3	▲10

945	224	840	140	730
	1,064			
1,165	1,079		135	717
220	15		▲5	▲13

計		0	0	0	0	0

鶴川地域	①ニーズ量	876	105	648	112	516
			753			
	②確保の内容	1,522	754		120	512
過不足(②-①)		646	1		8	▲4

876	105	648	112	516
	753			
1,284	871		123	516
408	118		11	0

計		0	0	0	0	0

南地域	①ニーズ量	1,640	195	1,067	164	772
			1,262			
	②確保の内容	2,199	1,282		182	735
過不足(②-①)		559	20		18	▲37

1,640	195	1,067	164	772
	1,262			
2,210	1,278		184	733
570	16		20	▲39

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
保育所	事業者決定済	0	0	48	0	32
計		0	0	48	0	32

① 利用者支援事業

【子育て推進課、保育・幼稚園課、保健予防課】						
事業内容	<p>【基本型】5箇所の地域子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行います。</p> <p>【特定型】保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内を行うことなどにより、入所につながるよう支援をします。</p> <p>【母子保健型】すべての妊婦を対象として専門職が面接を行い、心身の状態や子育て支援のニーズ等を把握します。支援を必要とする人に対して、支援プランの作成・効果検証を行い、就学前までの支援を行います。</p>					
対象年齢／単位	0歳～就学前まで／実施施設数(箇所数)					
算出方法	基本型: 1.堺地域 2.忠生地域 3.町田地域 4.鶴川地域 5.南地域 特定型: 1.市庁舎 母子保健型: 1.市庁舎 2.保健所中町庁舎 3.健康福祉会館 4.鶴川保健センター					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
確保の内容	基本型	5	5	5	5	5
	特定型	1	1	1	1	1
	母子保健型	4	4	4	4	4

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
確保の内容 (実績)	基本型	5	5	5		
	特定型	1	1	1		
	母子保健型	4	4	4		

【評価】

○基本型

利用者からの相談に対してや、ケアを要するケースに対する関係機関との情報共有を延べ364回行いました。また、母子保健型と60回の会議を行い、連携体制を強化しました。

○特定型

保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内などを行い、入所につながるよう支援しました。延べ436人の相談があり、相談者一人ひとりに合った情報の提供を行いました。各保育施設や関係機関に出向きながら現場の情報を収集することで、より細やかな情報を提供しました。地域の子どもセンター等において保育の入所申込等の出張講座を10回開催し、コロナ禍の状況で定員を絞る対応をしましたが、130の方が参加しました。新たな取組みとして、保育コンシェルジュによる、保育施設の選び方講座の動画を公開しました。

○母子保健型

面接の実施により、妊婦の不安軽減を図り、安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。また、妊娠期から支援が必要な方の把握ができ、早期からの支援ができました。(2021年度面接件数:1,878件、支援計画作成件数:214件)

【今後の事業等の進め方】

○基本型

各連携機関と情報共有を図り、子育てにかかわる施設や保育サービスの情報提供など、利用者へ情報提供をより適切に行えるよう取り組みます。

○特定型

園訪問による情報収集や出張講座を行い、より細やかな支援を実施することができました。また、保育施設の選び方講座の動画を公開することで、いつでも情報収集できる環境をつくりました。引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関とも連携しながら情報の提供を行い、利用者の支援を実施していきます。

○母子保健型

妊娠届を出された妊婦の方全員と面接ができるように引き続き取り組み、支援が必要な方に対して、関係機関と連携しながら就学前まで切れ目ない支援を実施していきます。

② 子育てひろば事業：地域子育て支援拠点事業

【子育て推進課】						
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。					
対象年齢／単位	0歳～就学前まで／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	・ニーズ量＝①×② ①各年度0～5歳人口数－教育・保育施設利用者数＝ひろば事業対象者数 ②対象1人あたり年間利用回数(2018年度実績値から算出) ・確保の内容 1施設あたり受入可能数10名/日、事業類型ごとに開設日数を設定 I型＝72日、II型＝144日、III型＝144日、IV型＝240日として実施数を乗じて算出(子育てひろば事業実施施設のみを掲載し、かつ、利用実績に基づく精査を行ったため、確保の内容が減少しています)					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	71,206	78,832	74,160	69,248	65,888	62,896
②確保の内容	施設数	70	60	60	61	61
	定員数	151,250	81,120	81,120	82,560	82,560
過不足(②-①)	80,044	2,288	6,960	13,312	16,672	19,664

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	71,206	31,351	57,377			
②確保の内容	施設数	70	60	60		
	定員数	151,250	81,120	81,120		
過不足(②-①)	80,044	49,769	23,743			

【評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数を制限する等の対策を講じながら子育てひろばを実施し、閉鎖期間があった2020年度より、利用者数が26,026人増加しました。(2021年度は通年実施、2020年度は4月1日から6月7日まで閉鎖)
また、子育てひろばの利用を控える家庭への支援として、子育てに関する動画配信を行うなど、状況に応じて事業を実施しました。

【今後の事業等の進め方】

コロナ禍においても、子育てについての相談の場や相互交流の場は重要であることから、実施施設と連携し、感染症対策に留意しながら事業を継続していきます。

③ 妊婦健康診査

【保健予防課】						
事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。					
対象年齢／単位	妊婦(年齢制限なし)／延べ利用人数(人回/年)					
算出方法	妊娠届出人数の2018年度実績×98%で算出 (実績から前年比96.1～97.7%のため、前年度の98%を見込みとした)					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
妊娠届出人数	2,723	2,616	2,564	2,513	2,463	2,414
確保の内容	1回目	2,583	2,616	2,564	2,513	2,463
	2～14回目	29,422	34,008	33,332	32,669	32,019
	妊娠超音波検査	2,176	2,616	2,564	2,513	2,463
	子宮頸がん検診	1,997	2,616	2,564	2,513	2,463
	合計	36,178	41,856	41,024	40,208	39,408

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
妊娠届出人数(実績)	2,723	2,327	2,283			
確保の内容	1回目	2,583	2,269	2,199		
	2～14回目	29,422	27,042	26,085		
	妊娠超音波検査	2,176	1,919	1,919		
	子宮頸がん検診	1,997	1,857	1,765		
	合計	36,178	33,087	31,968		

【評価】

健診の実施により、妊婦の健康保持及び増進を図ることができました。ただし、妊娠届出人数は見込みの89%となり、引き続き減少しています。また、目標値は全ての妊婦が14回受診した値としていますが、受診回数は、出産の時期や、妊婦の健康状態等によっても異なるため、実績値はこれを下回るものとなります。

【今後の事業等の進め方】

引き続き健診費用の公費助成を行い、全ての妊婦が健診を受け、安心・安全な出産ができるように支援します。

④ こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業

【保健予防課】						
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。					
対象年齢／単位	生後4か月を迎えるまで(の出生世帯)／訪問指導人数(人/年)					
算出方法	出生数は0歳児の人口推計を使用し、ニーズ量、確保の内容は出生数の90%で算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
出生数	2,615	2,568	2,537	2,516	2,496	2,480
①ニーズ量(訪問希望者)	2,408	2,311	2,283	2,264	2,246	2,232
②確保の内容(訪問指導人数)	2,538	2,311	2,283	2,264	2,246	2,232

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出生数(実績)	2,615	2,412	2,361			
①実績(訪問希望者)	2,408	1,625	1,843			
②確保の内容(訪問指導人数)	2,538	1,696	1,934			

【評価】

出生数の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もありましたが、出生数に対して78.1%の訪問希望者へ赤ちゃん訪問を実施することができました。妊娠届出時には、出生通知票(赤ちゃん訪問を行うために、保健予防課へ提出してもらうもの)の案内を徹底しました。また、マイ保育園事業の訪問業務と連携して出生通知票未提出者への訪問も実施し、家庭状況を把握できました。

【今後の事業等の進め方】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問を希望しない家庭は一定程度予想されますが、今後もマイ保育園事業の訪問業務と連携し、全戸訪問に向けた業務体制の確立に努めていくとともに、訪問員に対して研修を実施するなど、内容の質の向上に取り組んでいきます。

⑤ 養育支援訪問事業

【子ども家庭支援センター】						
事業内容	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。					
対象年齢／単位	0歳～18歳まで／利用人数(人/年)					
算出方法	過去5年間の実績から6件が上限と算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
確保の内容	5	6	6	6	6	6

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
確保の内容(実績)	5	11	10			

【評価】

子ども家庭支援センターや保健予防課の職員がリスクアセスメントし、ヘルパーを導入した方が良いと判断した家庭に対して利用の働きかけをしました。その結果、育児不安や産後うつ、若年親等養育が困難になっている10世帯に対してヘルパーを派遣し、適切な養育の実施を確保することができました。

【今後の事業等の進め方】

保健予防課と連携して、本事業の対象となる家庭が本事業の利用に至り、適切な養育を確保できるよう努めます。

⑥ ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育):子育て短期支援事業

【子ども家庭支援センター】

事業内容	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。					
対象年齢/単位	0歳～12歳まで/延べ利用人数(人/年)					
算出方法	ニーズ量=①+② ①0歳～2歳未満 2018年10月～2019年6月まで延べ13人の利用 $13人 \times (12か月 / 9か月) = 延べ17人$ ②2歳～12歳 過去3年間の実績値の平均延べ=941人 2016年度から2018年度対象児童数は減少しているが、利用は減少していないため、2024年度まで同数とする ※2歳未満対象のショートステイ事業開始に伴い、定員構成を利用実績に基づき変更しています。					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	997	958	958	958	958	958
②確保の内容	施設数	2	2	2	2	2
	ショートステイ	2,372	2,190	2,190	2,190	2,190
	トワイライトステイ	1,825	1,095	1,095	1,095	1,095
合計	4,197	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
過不足(②-①)	3,200	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	997	957	957			
②確保の内容	施設数	2	2	2		
	ショートステイ	2,372	2,190	2,190		
	トワイライトステイ	1,825	1,095	1,095		
合計	4,197	3,285	3,285			
過不足(②-①)	3,200	2,328	2,328			

【評価】

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することで、コロナ禍においてもショートステイ・トワイライトステイ合わせて延べ957の方が利用しました。この他に、2022年1月から新たに養育家庭でのショートステイ事業を開始しました。

【今後の事業等の進め方】

ニーズがある方が利用できるよう、引き続き関係機関と連携して事業の周知に努めます。

⑦ ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業

【子育て推進課】						
事業内容	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。					
対象年齢／単位	依頼会員：市内在住または在勤で、生後3か月～12歳までの子を持つ人 援助会員：市内在住で、20歳以上の心身ともに健康で、子育てに意欲のある人 ／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	ニーズ量 実績値(直近5年間平均)×人口変動率(減少傾向)＋事業の取組み					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	3,771	3,650	3,650	3,650	3,650
	高学年	1,190	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	4,961	4,650	4,650	4,650	4,650
②確保の内容	低学年	3,771	3,650	3,650	3,650	3,650
	高学年	1,190	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	4,961	4,650	4,650	4,650	4,650
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

※ 未就学を対象とした量の見込み

量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	4,941	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
②確保の内容	4,941	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	低学年	3,771	1,208	1,312		
	高学年	1,190	653	802		
	合計	4,961	1,861	2,114		
②確保の内容	低学年	3,771	1,208	1,312		
	高学年	1,190	653	802		
	合計	4,961	1,861	2,114		
過不足(②-①)	0	0	0			

※ 未就学を対象とした実績

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	4,941	2,939	4,133			
②確保の内容	4,941	2,939	4,133			
過不足(②-①)	0	0	0			

【評価】

2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策などの注意喚起を行い、活動に制限は設けず実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動数は見込みを下回りました。ただし、未就学児については、見込みに近い実績となり2020年度と比較すると大きく増加しました。

依頼会員・援助会員の登録者数は大きな減少はなく、ほぼ横ばいの状態です。会員登録のための講習会も感染症対策を行いながら開催しました。

【今後の事業等の進め方】

引き続きコロナ禍における活動として、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら活動します。会員登録については、2021年度末から始めた出張登録を更に実施するなど、会員数増加のための取組を行います。SNSを使用した事業周知を継続的に行い会員数を確保します。

また、活動場所緩和の周知、車利用の制度整備など既存会員の活動が増加されるよう、環境整備についても引き続き取り組めます。

⑧ 一時預かり事業 ア 幼稚園型一時預かり

【保育・幼稚園課】						
事業内容	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。					
対象年齢／単位	3歳～就学前まで／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	人口推計から3～5歳の子どもの数は減少することが見込まれるが、預かり保育ニーズは高まっていくことが想定されるため、2018年度並で推移していくとして算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	224,534	224,500	224,500	224,500	224,500	224,500
②確保の内容	施設数	16	16	16	16	16
	定員数	224,534	224,500	224,500	224,500	224,500
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	224,534	224,500	224,500			
②確保の内容	施設数	16	15	19		
	定員数	224,534	494,586	514,514		
過不足(②-①)	0	270,086	290,014			

【評価】

2017年度から、長時間の預かりを実施する園への独自補助を開始しています。市内38ヶ所の認定こども園・幼稚園で預かり保育を実施しました。幼稚園型一時預かり事業は市内19園が実施し、延べ194,181人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

【今後の事業等の進め方】

幼稚園・認定こども園における1号認定児の預かり利用について、引き続き一時預かり事業の補助等を通じて支援し、現在の規模を確保していきます。

⑧ 一時預かり事業 イ 一時保育

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。					
対象年齢/単位	生後8週間～就学前まで/延べ利用人数(人/年)					
算出方法	アンケート調査報告書による1人当たりの利用日数は減少傾向が見られることから、ニーズ量は減少していくと見込み、実績値に0～5歳の人口推計の減少率を乗じて算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	19,138	18,700	18,200	17,600	17,200	16,800
②確保の内容	施設数	44	44	45	45	45
	定員数	74,160	74,160	75,845	75,845	75,845
過不足(②-①)	55,022	55,460	57,645	58,245	58,645	59,045

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	19,138	18,700	18,200			
②確保の内容	施設数	44	45			
	定員数	74,160	89,280	114,240		
過不足(②-①)	55,022	70,580	96,040			

【評価】

保育所等市内45ヶ所の施設で、保育所等に在園していない児童に対し、一時保育・定期利用保育を実施しました。延べ20,785人の利用があり、一時的に子どもを預けたい保育ニーズに応える体制を整えることができました。

【今後の事業等の進め方】

利用者の多様なニーズに応えられるよう、現在の規模を確保していきます。

⑨ 延長保育事業：時間外保育事業

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。					
対象年齢／単位	生後8週間～就学前まで／利用人数(人/日) ※認定こども園及び保育所分園を含む					
算出方法	人口推計から0～5歳の子ども数は減少することが見込まれるが、保育ニーズは高まっていくことが想定されるため、2016年度～2018年度の平均値で推移していくとして算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	3,507	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
②確保の内容	施設数 [※]	78	86	87	87	87
	定員数	7,065	7,318	7,418	7,418	7,418
過不足(②-①)	3,558	3,718	3,818	3,818	3,818	3,818

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	3,507	2,199	2,565			
②確保の内容	施設数 [※]	78	86	86		
	定員数	7,065	7,388	7,532		
過不足(②-①)	3,558	5,189	4,967			

【評価】

市内ほぼ全保育所で延長保育を実施し、延長保育を希望している児童すべてに対し実施することができました。実績については、年間延利用児童数÷39(※)により算出しました。

※1人当たり年間平均利用日数(2014年度実績)

【今後の事業等の進め方】

現在の定員数を維持し延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた適正量の確保を検討していきます。

⑩ 病児・病後児保育：病児保育事業

【子育て推進課】	
事業内容	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。
対象年齢／単位	病児保育：生後4か月～小学校2年生まで 病後児保育：1歳～小学校3年生まで ／延べ利用人数(人/年)
算出方法	アンケート結果と人口推計から算出する未就学児のニーズ量(国基準)に、2018年度の小学生の利用状況を加算して算出

※ 病児保育

量の見込み		2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量		293	2,954	2,878	2,790	2,724	2,659
②確保の内容	施設数	忠生	1	1	1	1	1
		町田	0	1	1	1	1
		鶴川	0	0	0	0	0
		南	0	0	0	1	1
	定員数 (人/日)	忠生	4	4	4	4	4
		町田	0	6	8	8	10
		鶴川	0	0	0	0	0
		南	0	0	0	4	4
延べ定員数		960	2,400	2,880	3,840	4,320	5,280
過不足(②-①)		667	▲554	2	1,050	1,596	2,621

※ 病後児保育

量の見込み		2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量		1,127	1,266	1,233	1,196	1,167	1,140
②確保の内容	施設数	堺	1	1	1	1	1
		忠生	0	1	1	1	1
		鶴川	2	2	2	2	2
		南	1	1	1	1	1
	定員数 (人/日)	堺	4	4	4	4	4
		忠生	0	2	2	2	2
		鶴川	8	8	8	8	8
		南	4	4	4	4	4
延べ定員数		4,608	5,088	5,088	5,088	5,088	5,088
過不足(②-①)		3,481	3,822	3,855	3,892	3,921	3,948

※ 病児保育

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績		293	267	680			
②確保の内容	施設数	忠生	1	1	1		
		町田	0	1	1		
		鶴川	0	0	0		
		南	0	0	0		
	定員数 (人/日)	忠生	4	4	4		
		町田	0	6	6		
		鶴川	0	0	0		
		南	0	0	0		
延べ定員数		960	2,400	2,400			
過不足(②-①)		667	2,133	1,720			

※ 病後児保育

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績		1,127	398	990			
②確保の内容	施設数	堺	1	1	1		
		忠生	0	1	1		
		鶴川	2	2	2		
		南	1	1	1		
	定員数 (人/日)	堺	4	4	4		
		忠生	0	2	2		
		鶴川	8	8	8		
		南	4	4	4		
延べ定員数		4,608	5,088	5,088			
過不足(②-①)		3,481	4,690	4,098			

【評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は利用者数が減少しましたが、2021年度の延べ利用件数は大幅に増加しました。特に病児保育は、2019年開設の病児保育室(町田地域)や相模原市との広域連携の効果もあり、大きく増加しました。新型コロナウイルス感染症の影響下にあってもニーズは高くなっています。また、0～5歳児が市内で最も多い南地域に、2022年4月の病児保育施設開設(南地域)に向けた整備を行い、利便性の向上を図りました。

【今後の事業等の進め方】

ニーズを見極め、施設整備の検討・調整を行っていきます。また、新たな広域利用協定先について検討していきます。

⑪ 学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業

【児童青少年課】							
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。						
対象年齢／単位	小学校1年生～6年生まで／利用人数(人/日)						
算出方法	・低学年 小学生児童推計データ×クラブごとの入会率推計値から算出 ・高学年 すでに高学年の受け入れを実施している東京都26市の入会データから入会率を算出						
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)	
①ニーズ量	1年生	3,634	1,297	1,300	1,297	1,201	1,164
	2年生		1,280	1,182	1,184	1,182	1,092
	3年生		1,065	1,098	1,013	1,019	1,016
	4年生	758	388	401	413	382	384
	5年生		77	77	80	82	76
	6年生		24	24	24	25	26
	合計	4,392	4,131	4,082	4,011	3,891	3,758
②確保の内容	施設数	43	43	43	42	42	42
	低学年	3,634	3,642	3,580	3,494	3,402	3,272
	高学年	33	44	502	517	489	486
	確保量	3,667	3,686	4,082	4,011	3,891	3,758
過不足 (②-①)	合計	▲725	▲445	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績 (入会申請者数)	1年生	3,634	1,437	1,375		
	2年生		1,251	1,247		
	3年生		1,045	977		
	4年生	758	21	459		
	5年生		16	49		
	6年生		8	22		
	合計	4,392	3,778	4,129		
②確保の内容	施設数	43	43	43		
	低学年	3,634	3,711	3,599		
	高学年	33	45	525		
	確保量	3,667	3,756	4,124		
過不足 (②-①)	合計	▲725	▲22	▲5		

【評価】

学校施設の活用などによって、受け入れ環境の確保に努めました。2021年度は、1箇所の学童保育クラブにおいて受け入れが可能な人数を上回る申請がありました。その結果、5名の児童が、入会を待機しています。

【今後の事業等の進め方】

低学年児童と障がいのある全学年の児童については、引き続き一定の期間内に申請のあった児童は、全員を受け入れていきます。市内の児童数は減少傾向にあるものの、共働き家庭の増加や、高学年の継続入会により、ニーズ量は増加傾向にあります。引き続き、適切な育成環境の確保や放課後児童支援員の質の向上に取り組んでいきます。

⑫ 補足給付事業:実費徴収に係る補足給付を行う事業

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を助成する事業です。					
対象年齢/単位	3歳～就学前まで、かつ年収360万円未満相当の世帯、または第3子／補足給付事業対象者数(人/年)					
算出方法	2019年1月時点での私学助成幼稚園入園児童数のうち年収360万円未満の世帯の子どもの数に、3～5歳の人口推計から算定された増減率を乗じて算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	—	350	343	329	318	307
②確保の内容	—	350	343	329	318	307
過不足(②-①)	—	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	—	370	333			
②確保の内容	—	370	333			
過不足(②-①)	—	0	0			

【評価】

幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を助成することで、保護者の負担軽減を行うことができました。

【今後の事業等の進め方】

国が実施する補足給付事業に基づき、幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を引き続き助成していきます。